「笑顔いっぱい　幸せいっぱい　光り輝く　滑川」の実現を目指して

富山県滑川市（2024年度選定）

（様式２－１）

1.地域の特徴と課題及び目標	富山県の北東部に位置し、人口は約32,500人、面積は54.62㎢と非常にコンパクトなまちである。かつては宿場町として栄えてきたが、近年では郊外に大型企業が多く立地する工業都市として発展してきた。北西部は富山湾に面しており、「ホタルイカ群遊海面」として、国の特別天然記念物に指定されている。 進学・就職期の若者の大幅な転出超過や、中心市街地の空洞化などの課題を抱えており、自然環境を守りながら新たな仕事・雇用の創出や、中心市街地の活性化に取り組むことで、経済的にも社会的にも充足した住み続けられるまちを目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	地域で提供できる仕事の選択肢拡充や、新規分野における人材不足の解消、中心市街地の再生、空き家の解消等の地域課題についてSDGsとデジタル技術を活用して同時解決を目指し、自然環境に恵まれ、経済的にも社会的にも充足したまちを目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】
・DX人材育成
・女性デジタル人材の育成
【社会】
・「なめりかわ未来学校」の開催
・町内会運営アプリの導入促進
【環境】
・GXアドバイザーの育成
・ARホタルイカ体験設備の導入

5.取組推進の工夫

「滑川市SDGs宣言」制度の創設とともに、自社のみでは取組内容とゴールが結びつけられないなどの課題を抱えている企業が金融機関等の支援を受けて宣言文を作成した場合の補助制度も新設することで、地域でSDGsに取り組む企業の増加を図った。

6.取組成果

【経済】
市内企業や個人事業主に対し、幅広いDXの啓発を実施するとともに、地域のデジタル人材となるDXアドバイザーや女性デジタル人材の育成を開始した。
【社会】
町内会における迅速な情報共有を図るとともに、町内会運営に関する負担を軽減し役員等のなり手不足解消を目指し、町内会運営アプリの導入に対し、導入費用の助成や説明会の開催等を実施した。
【環境】
環境省の脱炭素アドバイザー資格に認定された民間資格を活用した人材育成を開始した。

7.今後の展開策

令和7年度以降も引き続き、DXアドバイザーや女性デジタル人材の育成等に取り組み、地域の人材不足の解消を目指す。
また、令和７年６月には、本市沿岸で藻場が減少した原因の調査を開始しており、今後２箇年で本市沿岸の海の環境に適した藻場の再生方法を研究し、再生活動へと発展させていくこととしている。

8.他地域への展開状況（普及効果）	市内外に向け、ホームページやSNS等での情報発信等を行った。また、県内のSDGs未来都市選定自治体との情報交換等も実施した。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式１）

2024年度選定

富山県滑川市

2025年8月

SDGs未来都市計画名	滑川市　SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	－

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

滑川市　SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

経済、環境、社会の三側面において下記を実現した、「笑顔いっぱい　幸せいっぱい　光り輝く　滑川」を「2030年のあるべき姿」として掲げる。
【環境】2030年の先も変わらぬ「ホタルイカのまち」
【社会】誰もが安心して暮らせる「優しいまち」
【経済】新たな仕事や人材が生まれ育つ、「地育地生のまち」

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	地域で活動するDX人材の数（DXアドバイザー） 【4.4，8.2】	2023年　—（事業開始前）	2024年　0 人	2030年　15 人	0%
2	地域で活動するDX人材の数（女性デジタル人材） 【4.4，8.2】	2023年　—（事業開始前）	2024年　0 人	2030年　60 人	0%
3	創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数 （※空き家を活用した店舗開業件数を含む） 【8.3，8.5】	2023年　4 件/年	2024年　10 件/年	2030年　10 件/年	100%
4	新規企業誘致件数 【8.3，8.5】	2015～2019年　1 件/（5年間）	2020～2024年　2 件/（5年間）	2026～2030年　3 件/（5年間）	50%
5	観光客入込数 【8.9】	2022年　191,893 人/年	2024年　218,752 人/年	2030年　350,000 人/年	17%
6	深層水分水事業所数 【12.2，14.c】	2022年　44 件/年	2024年　43 件/年	2030年　55 件/年	-9%
7	合計特殊出生率 【3.7】	2022年　1.45（確定値）	2024年　1.43（暫定値）	2030年　1.70	-8%
8	生産年齢（15～64歳）人口の市民の数 【11.3】	2024年1月　19,027 人	2025年1月　18,888 人	2030年　18,850 人	102%
9	市内の空き家の戸数 【11.a】	2021年2月　632 戸	2024年　－　戸 ※2024年は調査を実施していないため	2030年　630 戸	－
10	オンライン申請に対応する手続き等の件数 【16.10，17.8】	2022年　74 件	2024年　76 件	2030年　250 件	1%
11	ホタルイカ漁獲量 【12.3，14.2】	2015～2019年平均　306 トン	2020～2024年平均　404.1 トン	2026～2030年平均　400 トン	104%
12	温室効果ガス（CO2）排出量 【13.2，7.2】	2020年　460 千t-CO_2	2022年　346 千t-CO_2	2030年　259 千t-CO_2 （対2013年度比53%削減）	57%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【達成度が25%未満の項目について】
●指標１・２：「地域で活動するDX人材の数」
・達成度が25%未満であるのは、DXアドバイザー、女性デジタル人材ともに2024年度に育成を開始したところであり、地域で活動するところまで至っていないためである。なお、女性デジタル人材については、第１期の人材が2024年度末で完了しており、2025年４月以降は就業等により順次地域で仕事を開始しているところである。
●指標５：「観光客入込数」
・2030年の目標はコロナ禍前に設定した総合計画の目標を引用していることもあり、非常に高い目標となっている。加えて、コロナ禍においても延べ16,000人/年が来館していた深層水体験施設タラソピアが、施設の老朽化により2023年度を持って廃止となったこともあり、観光入込数は想定よりも伸びなかった。旧デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、2024年度にARホタルイカ体験設備を導入しており、その他の施策と連携しながらオフシーズンの観光客入込数の確保にも努めていく。
●指標６：「深層水分水事業所数」
・県外の温浴施設など大口で分水を行う事業所も増えているが、既存事業所が分水をやめた影響で分水事業所数は減少している。更なる利用拡大を目指し、産業分野での活用が期待される高濃縮水を増産するため、第二世代交付金を活用し、2025年度から深層水分水施設アクアポケットの整備を行うこととしている。
●指標７：「合計特殊出生率」
・合計特殊出生率は年度間でばらつきが大きく、順調に右肩上がりとすることは難しい指標ではある。これまでも本市では妊娠以後の切れ目ない子育て支援に努めており、2023年度の確定値である1.32は全国平均1.2を上回ってはいるが、紙オムツ券の配布や母子手帳アプリ「母子モ」の導入など、様々な面からの支援を拡充したところであり、引き続き目標達成に向け取り組んでいく。
●指標10：「オンライン申請に対応する手続き等の件数」
・アンケート回答や単発のイベント参加申込みなど、今回の指標の件数に含めていない軽微な申込み等についてはオンライン化が進んだが、規定の申請手続きのオンライン化は各課での対応が遅れ、あまり進まなかった。対応策として、2025年度からノーコードでアプリが作成できるkintoneを導入したところであり、オンライン申請可能な手続きについて全庁的に増やしていくこととしている。

【進捗率が良い指標について】
●指標３：「創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数」
・創業支援事業補助金等交付要綱を見直し、対象者や加算措置内容を見直したこともあり、2024年度は創業件数が多かった。ただ、創業件数は年度間の変動が大きいため、創業希望者を多方面から支援できる体制づくりの強化に引き続き取り組んでいくこととしている。
その他、指標11：「ホタルイカ漁獲量」も進捗率が良かった指標であるが、漁獲量は年度間で大きなばらつきがある。そのため５箇年平均で推移を見ており、引き続き注視していきたい。

●行政内部の推進体制
・特筆すべき修正等の事項なし（2023年６月（選定前）に、SDGs推進に係る総合的な企画・調整を行う「滑川市SDGs推進本部」等の組織を設置済のため、計画書記載のとおり）
●情報発信・普及啓発
・特筆すべき修正等の事項なし（計画書記載のとおり）
●ステークホルダーとの連携
・2025年度から第二世代交付金を活用して本市沿岸での藻場の再生の取組を開始するため、滑川漁業協同組合、滑川高校、富山県水産研究所、東京海洋大学と協議を行った。なお、2025年８月現在、上述のステークホルダーと連携し、本市沿岸で藻場が減少した原因の調査を開始している。
・その他については計画書記載のとおり
●地方創生・地域活性化への貢献
・特筆すべき修正等の事項なし（計画書記載のとおり）

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
1	魅力ある仕事の創出と産業の強化	創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数 （※空き家を活用した店舗開業件数を含む）	2024年2月 4 件/年	2024年 10 件/年	2026年 8 件/年	150%
2	魅力ある仕事の創出と産業の強化	製造品出荷額等	2022年 2,437.8991 億円	2024年 2,618.7769 億円	2026年 3,900 億円	12%
3	地域資源のブランディング	ホタルイカシーズン（３～５月）以外の観光客入込数	2022年 114,412 人	2024年 145,115 人	2026年 122,000 人	405%
4	地域資源のブランディング	ふるさと納税返礼品として取扱う特産品数	2022年 138 種類	2024年 234 種類	2026年 180 種類	229%
5	若者世代を呼び込む「こどもまんなか」のまちづくり	延長保育等実施個所数	2024年2月 100 %	2024年 100 %	2026年 100 %	100%
6		放課後児童育成クラブ開設時間の延長実施率	2023年 92 %	2024年 92 %	2026年 100 %	0%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 （%）
7	若者世代を呼び込む「こどもまんなか」のまちづくり	子育ての悩みを感じた時に相談先を知っているなど、何らかの解決方法を把握している親の割合	2022年　85.3 %	2024年　92 %	2026年　90.0 %	143%
8	空き家の解消と都市機能の維持	「旧町部」エリアの居住人口	2024年1月　8,776 人	2025年1月　8,667 人	2026年　8,600 人	155%
9	空き家の解消と都市機能の維持	自主防災組織率	2022年　81 %	2024年　82 %	2026年　89 %	13%
10	利便性の高い「滑川版スマートシティ」の実現	町内会運営アプリを利用する町内会	2024年2月　9.9 %	2024年　16.2 %	2026年　49.3 %	16%
11	地域資源を知り、自然環境の守り手を育成する	ふるさと体験事業参加者数	2022年　36 人	2024年　61 人	2026年　100 人	39%
12	地域資源を知り、自然環境の守り手を育成する	工場排水の水質基準達成率	2023年　100 %	2024年　100 %	2026年　100 %	100%
13	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	自家消費用の再生可能エネルギーの新規導入量	2023年　—	2024年　— ※2024年は補助制度を実施しておらず、導入量を把握していないた	2026年　290 kW	–
14	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	家庭系ごみの資源化率（資源ごみ排出量/ごみ排出量）	2022年　15.8 %	2024年　16.0 %	2026年　22.6 %	3%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

１．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●「滑川市SDGs宣言」制度の創設
滑川市内でSDGsの取組を推進する企業・団体等を対象としたSDGs宣言制度を創設した。市内に事業所等がない場合であっても、本市や市内企業等と連携してSDGsに取り組んでいる場合は、宣言の対象に含めることで幅広い主体と連携できるような制度とした。
また、宣言を行った企業等に対するインセンティブを検討し、2025年度からの付与に向けて関係部署と協議を行った。
（2025年４月から、創業支援事業補助金を受けて創業した事業者が創業年度内に宣言した場合の加算措置等を開始）
●「滑川市SDGs宣言」支援制度
自社のみでは取組内容とゴールが結びつけられないなどの課題を抱えている企業が、金融機関等の支援を受けて滑川市SDGs宣言文を作成した場合の補助制度も新設することで、地域でSDGsに取り組む企業の増加を図った。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【達成度が25%未満の項目について】

●指標２：「製造品出荷額等」

・2030年の目標値はコロナ禍前に策定した総合計画から引用したものであり、コロナ禍の落ち込みを反映していない高い目標値を設定したため、回復基調ではあるが達成度としては12%にとどまっている。工場を新増設して３人以上の従業員を新たに雇用した企業に対し、固定資産税相当額の補助金を交付する市単独の工業振興事業補助金などの制度も活用しながら、更なる工業振興に努めていく。

●指標６：「放課後児童育成クラブ開設時間の延長実施率」

・同一施設内に３つの放課後児童育成クラブがあるため、延長実施が必要な児童と不要の児童で分けることで、保護者のニーズに応えながら運営を効率化した。延長実施が必要な児童が今後急激に増加することがなければ、延長実施を行う放課後児童育成クラブを増やさなくても、目的が十分に達成できるため、現段階での達成度が０%となっており、今後も延長実施率は伸びない見込みである。

●指標９：「自主防災組織率」

・防災の専門知識を有した防災士等からなる滑川防災士連絡協議会と連携し、各地域に出向き避難をする際のアドバイスや防災講話等による防災意識の高揚を図るなどの取組と併せて、防災士養成研修講座の受講者に対する助成等も行い、引き続き自主防災組織率の向上に努めていく。

●指標10：「町内会運営アプリを利用する町内会」

・導入費用に対する補助制度を設け、説明会を開催して積極的にＰＲしているところではあるが、高齢者世帯の多い町内会などを中心に導入があまり進まなかった。引き続き、町内会へ出張する形での説明会の開催を行うとともに、デジタルデバイドの解消を目指した出張版スマホ教室の開催などの取組を併せて実施しながら、アプリを活用する町内会の増加に努めていく。

●指標14：「家庭系ごみの資源化率（資源ごみ排出量/ごみ排出量）」

・リサイクルの推進の啓発は行っているが、家庭系ごみの資源化率は伸びなかった。2026年度からはプラスチック資源一括回収（現在はプラスチック製容器包装は資源ごみ、容器包装以外のプラスチック製品は燃やせるごみとして回収しているが、両方を一括で回収する）を行うこととしており、燃やせるごみの減量化やプラスチック資源のリサイクル率向上等に努めていく。

【進捗率が良い指標について】

●指標１：「創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数」

・創業支援事業補助金等交付要綱を見直し、対象者や加算措置内容を見直したこともあり、2024年度は創業件数が多かった。ただ、創業件数は年度間の変動が大きいため、創業希望者を多方面から支援できる体制づくりの強化に引き続き取り組んでいくこととしている。

●指標３：「ホタルイカシーズン（３～５月）以外の観光客入込数」

・ホタルイカシーズン以外の観光客入込数が大幅に増加した要因は、本市開催のイベント参加が伸びたためである。特に、本市の旧宿場町の街並みがランタン祭りで有名なベトナムのホイアンに似ていることから、毎年８月に開催していた「ベトナム・ランタンまつり」について、エリアを中滑川駅前複合施設「メリカ」まで広げ「なめりかわランタンまつり」として拡充開催した効果が大きかった。

●指標４：「ふるさと納税返礼品として取扱う特産品数」

・新規返礼品の開拓と併せて、既存返礼品のブラッシュアップや、寄付者のニーズ似合わせた定期便の充実などに取り組んだ結果、特産品数を大幅に伸ばすことができた。

●指標８：「旧町部」エリアの居住人口」

・空き家・空き地情報バンクで売買等を進めているが、本市の「旧町部」エリアは特に住宅が密集しており、新たに住宅を建てる人などの転入が少ない。何も対策しない場合の推計値よりはおさえているものの、依然として人口は大幅な減少し続けている。。エリアを特定してはいないが、2025年度から既存住宅の省エネ改修等に対する補助制度も新設しており、既存のまちなか住宅取得支援事業補助金と併せて、旧町部エリアへの人口流入に引き続き取り組んでいく。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

１．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（４）有識者からの取組に対する評価

・現在、注目を集めているDX人材育成に果敢に挑戦していると同時に、自治体内のオンライン申請などのDX化も進めており、地域全体での情報化が進むことを期待したい。
・指標６は、非常にユニークな取り組みであるが、地域内の事業者との調整が必要であり慎重に進めてほしい。
・DXアドバイザー、女性デジタル人材育成を起動することを期待する。
・創業支援事業の成果だけではなく、ニーズ、シーズの掘り起こし、事業者の登録に問う取り組みについての評価を見える化することを期待する。
・市民生活のニーズの洗い出し、市民暮らし支援活動の取組等の検討も期待する。